

土地改良広報



水土里ネット大阪 は
大阪府土地改良事業団体連合会の
愛称です

大阪市西区新町三丁目6番9号
大阪木材会館3階
大阪府土地改良事業団体連合会
TEL：06-6556-7777
FAX：06-6556-7798
<http://www8.ocn.ne.jp/~daidoren/>

新年を迎えて 若林会長挨拶	1
参議院議員進藤かねひこ挨拶	2
平成28年度 第2回 監事会	3
平成28年度 第2回 理事会	3
近畿財務局長との面談	4
大阪府への提案・要望活動	4
農業農村の振興施策に関する説明会・意見交換会への参加	5
財務省、農林水産省への要望活動	5
「農業農村整備の集い」に参加 財務省、農林水産省への要望活動	6
第39回 全国土地改良大会（石川大会）	7
全国ため池等整備事業推進協議会	8
全国土地改良事業団体連合会臨時総会	8
平成28年度第2回役職員研修会	9
平成28年度土地改良区体制強化研修	9
平成28年度技術力向上実践研修（第1回、第2回）	10
平成28年度換地計画実務研修	11
多面的支払い交付金事例検討会及び意見交換会	11
オアシスクリーンアップキャンペーン in 狭山池	13
平成28年度小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	14
平成28年度21世紀土地改良区創造運動表彰の中央選考委員会	15
平成28年度土地改良施設の整備補修事例検討会	15
平成29年度土地改良の予算について	16
平成28年度第2回支部事務担当者会議	21
支部協議会だより	21
本会員代表者の就任・退任	22
土地改良相談	23
今後の行事予定	23



棚田ライトアップ 【千早赤阪村】



「新年を迎えて」

大阪府土地改良事業団体連合会
会長 若林 主治

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、ご家族お揃いで健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素は、大阪府土地改良事業団体連合会の業務並びに運営に、ご理解とご協力、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

政府は、12月22日、総額97兆4547億円の平成29年度予算案を閣議決定し、農林水産分野は、28年度当初より20億円減の2兆3,071億円となりました。土地改良予算は、4,020億円であり、28年度補正予算案に計上した1,752億円と合算すると5,772億円となり、平成21年度の水準に復活することができ、これからの事業の推進に弾みがつくと期待しております。

私は、昨年、何度も財務省主計局そして農林水産省農村振興局のトップにお会いし、土地改良予算の必要性を訴えてまいりました。国の予算案が増額となり一定の成果はございましたが、本当に大阪の土地改良に必要な予算の確保はこれからです。

都市農業の多面的機能の発揮や、ため池防災減災対策、土地改良区の運営基盤強化を推進するための、予算の確保に向けて、今一度、農林水産省に対し強く働きかけたいと思っていますので、会員の皆様のご支援を宜しく願います。

全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長は、土地改良は、農業農村の整備を通じて国土をかたちづくり守っていくのが目的であり、国全体が豊かになるために「闘う土地改良」という理念を掲げておられます。

府内の土地改良区は、組合員の高齢化や、施設の老朽化による維持管理費の増大など、運営が年々厳しさを増しています。収入に比べて、維持管理費の支出が大きく、積立金を取り崩す運営を余儀なくされる土地改良区も増えています。当連合会は、会員のみなさんの活動が、健全な財政運営により持続できますよう、予算の確保、国の制度の改善に努めてまいります。

日本は、高度成長期、大都市圏の宅地不足から、農地に宅地並みの高い固定資産税を課して宅地に転用してきました。今、国は、日本の人口減少による宅地需要の沈静化等による農地転用の必要性の低下を踏まえ、都市農業の振興、そして、都市農地の保全を目指し、農業目的で貸し出す際の相続税の納税猶予などの税制上の措置を検討しています。これらの議論が軌道に乗るためには、都市農業が、農地が狭く生産効率が低い農業ではなくて、府民に新鮮で安全安心な農産物を供給出来る生産力のある、都市の重要な産業であること、そして、都市の農地は、災害時の避難場所などの防災機能、緑豊かな景観形成機能、子どもたちに対する学習機能など、多面的な機能を持った、都市の財産であることを、府民に認識していただくことが一番大切であり、そのために、大阪の土地改良は、今こそ、会員が思いを一つにして一致協力して頑張る時とっておりますので宜しく願います。

結びに、会員諸団体の、ますますのご隆盛をご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。本年も、宜しく願います。



今年も「闘う土地改良」で全力

参議院議員

しんどう かねひこ
進 藤 金日子

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、良き年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

私は、皆様のご支援をいただき、現在、参議院議員として国政に参画いたしております。土地改良に関係する方々が心を一つにさせていただいた昨夏の結果を胸に刻み、今年も皆様のご期待に着実に応えることができるよう努力してまいります。

昨年は、本当に災害の多い年でした。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興に全力を尽していく必要があります。勿論、東日本大震災や原子力災害への対応についても、引き続きしっかりと対応していくことが重要です。また、気候変動等に起因すると思われる豪雨災害等が頻発していることを踏まえ、防災減災対策の早期かつ着実な実施が喫緊の課題となっており、各地域の実情や特性を踏まえて機動的に対応していく必要があります。

土地改良にとって今年は、制度的にも予算的にも極めて重要な年となります。

まず制度です。第一に昨年8月に閣議決定された土地改良長期計画実動の初年であり、目標達成に向けて確実に所要の成果を確保していく必要があります。第二に昨年11月に改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」と新たに策定された「農業競争力強化プログラム」に基づき、着実に施策を実施していく必要があります。特に、「農業競争力強化プログラム」は、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力のみでは解決できない構造的な問題を解決するため、13項目にわたる課題に対する取組みの道筋を示し、その実行により農業者の所得向上を図ろうとするものです。土地改良については、土地改良制度の見直しとして、農地中間管理機構が借り入れしている農地について農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備事業制度創設の他、国・都道府県営土地改良事業に係る申請人数要件（15人以上）の廃止、突発事故に係る事業やため池等の耐震化事業について原則農業者の費用負担や同意なしに事業実施が可能となる仕組みの創設、一定の機能向上を伴う更新事業について同意徴集手続を簡素化する見直しなどが盛り込まれています。これらは、今後、土地改良法を改正した上で順次実行されていくこととなります。

次に予算です。今年度補正予算で大幅な追加がなされ、更に平成29年度予算政府案においても着実に予算が回復してまいりました。補正予算は、基本的に予算不足による継続地区の工期遅延を正常化する予算であり、当初予算は順番待をしている新規地区の早期の着工と完了に必要な安定的な予算です。

今後も、大阪の土地改良の皆さんが取り組んでおられます、ため池、水路の維持管理活動はもとより、防災空間や子どもたちの学びの空間として地域住民と一体となり農地を保全する活動を進める、予算の確保に努めてまいります。そして、都市部の土地改良区が抱えている維持管理費の支出の増大による、財政運営の悪化についても、課題の解決に向けて、努力を行ってまいります。

最後に、今年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げます。新年の挨拶といたします。

平成28年度

第2回 監事会

日時：平成28年11月7日(月) 午後2時～

場所：大阪府土地改良事業団体連合会 会議室

議案：

第1号議案「平成28年度9月30日現在の業務執行状況及び会計経理監査の結果の承認について」

第2号議案「平成28年度一般会計収支補正予算の規約第45条に基づく承認について」



本会規約第25条2項に基づく、平成28年度第2回監事会が当連合会の長野代表監事、長谷川監事、古谷監事出席のもと開催されました。又、大阪府から農政室整備課の中野課長補佐が立ち会われました。

監事会では、第1号議案に関し、前期の事業、会計経理の執行状況等について、一旦監事会を休会し中間監査の審議に入りました。

質疑の後、事務局から“今後も営業努力を重ね、確実な資金計画をたてるよう取組む。”ことを述べて、原案通り承認されました。

引き続き、第2号議案の平成28年度一般会計収支補正予算の規約第45条に基づく承認についても、事務局の提案通り承認されました。また、11月10日開催の理事会には長野代表監事が出席し報告することになりました。

その他の事項として、事務局より今年度の予算執行見込み等について報告がされました。

平成28年度

第2回 理事会

日時：平成28年11月10日(木) 午後3時～

場所：光明池土地改良区 光明池管理事務所

議案：

第1号議案「大阪府土地改良事業団体連合会囑託の取扱いに関する規程の一部改正について」

第2号議案「大阪府土地改良事業団体連合会土地改良施設維持管理適正化資金拠出約款の一部改正について」

第3号議案「平成28年9月30日現在の業務執行状況及び会計経理監査の結果報告等について（監査報告）」

第4号議案「平成28年度一般会計収支補正予算の規約第45条にもとづく専決処分について」

本会定款第24条に基づく平成28年度第2回理事会が理事本人出席12名、理事本人欠席4名（代理1名出席）のもと開催されました。

又、大阪府から農政室整備課中野課長補佐に出席頂きました。



理事会では、第1号議案の「大阪府土地改良事業団体連合会囑託の取扱いに関する規程の一部改正について」事務局説明の後、原案どおり承認されました。続いて第2号議案の「大阪府土地改良事業団体連合会土地改良施設維持管理適正化資金拠出約款の一部改正について」事務局説明の後、原案どおり承認されました。引き続き第3号議案の「平成28年9月30日現在の業務執行状況及び会計経理監査の結果報告等について」事務局説明の後、長野代表監事の監査報告を受け全員異議無しにより承認されました。

続いて、第4号議案の「平成28年度一般会計収支補正予算の規約第45条に基づく専決処分について」の審議に入り、事務局説明の後、全員異議無しにより承認されました。

その他事務局より、平成28年度受委託業務の契約状況と予算等の推移、今後の行事予定等について報告をしました。

理事会終了後、光明池土地改良区の事業取組についての説明を受け、後、現場視察を行いました。

近畿財務局長との面談

実施日：平成28年8月17日（水） 午後1時～
面談先：近畿財務局
面談内容：大阪の土地改良の推進



大阪の土地改良の推進について、若林会長、小谷常務理事が、神谷昇衆議院議員同席のもと、美並義人近畿財務局長(前財務省主計局次長)と面談し、国の平成28年度補正予算等について、意見交換を行いました。

大阪府への提案・要望活動

実施日：平成28年11月1日(火) 午前10時～
提案要請先：大阪府環境農林水産部
提案要望の要旨；平成29年度事業実施に関する要望



大阪府の平成29年度当初予算編成に際し、若林会長、小谷常務理事が、石川大阪府環境農林水産部長に対し、南部農政室長、森井整備課長同席のもと、農空間整備事業予算について、予算の確保や事業支援等の要望を行いました。

石川部長から、「連合会と連携して予算の確保について、努力してまいります」とのコメントをいただきました。



農空間整備事業予算の確保など、要望内容は次の5点です。

1. 農空間整備事業にかかる予算の確保
2. 農業水利施設の緊急診断及び緊急補修にかかる予算の確保
3. 多面的機能支払交付金の予算確保
4. 府有土地改良施設の長寿命化対策の実施
5. 都市部の土地改良区の存続を図る施策の従実

農業農村の振興施策に関する説明会・意見交換会への参加



平成 28 年 11 月 4 日(金)に、大阪府主催による農業農村の振興に関する説明会が、マッセ OSAKA 大ホール(府庁新別館南館)で、農林水産省農村振興局、近畿農政局、大阪府、府内市町村、府内農業関係団体職員が出席して開催されました。当会からは、小谷常務理事、藏ヶ崎技術参事をはじめ、20 名余りの土地改良区役職員が参加しました。

南部府農政室長、農林水産省田中農村整備調査官挨拶の後、第 1 部として、国の担当官から、都市農業振興、農地中間管理機構事業、中山間地域対策、農業農村整備をテーマに、平成 29 年度当初予算概算要求及び平成 28 年度補正予算案について、説明がありました。第 2 部として意見交換会が開催され、当会からは、小谷常務理事が府内土地改良区の組合員の高齢化による維持管理の脆弱化や賦課金の値上げ等による財政の悪化、老朽化による用排水施設整備の多額な負担など、府内土地改良区の運営の厳しさを説明し、都市部の土地改良施設の維持管理を支援する制度の新たな創設を求めました。

財務省、農林水産省への要望活動

実施日：平成 28 年 11 月 17 日(木)
提案要請先：財務省、農林水産省、国会議員
提案要望の要旨：平成 29 年度農業農村整備事業の予算確保について

国の平成 29 年度予算編成に際し、11 月 17 日(木)に本会から若林会長、小谷常務理事が上京し、農林水産省への要望活動には、神谷昇衆議院議員が同行していただき、大阪府ため池総合整備推進協議会の信貴会長(岸和田市長)、大阪府農空間整備推進協議会の島田会長(河内長野市長)の代理で田村理事、大阪府環境農林水産部の石川部長が参加して、予算確保の要望活動を行いました。

財務省においては、茶谷主計局次長、農林水産省においては、室本農村振興局次長、奥田整備部長をはじめ、関係各課長に対し、大阪の現状や課題について述べるとともに、予算の確保の要望を行いました。

要望の内容は、次の通りです。

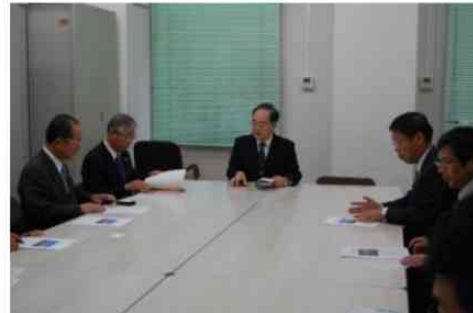
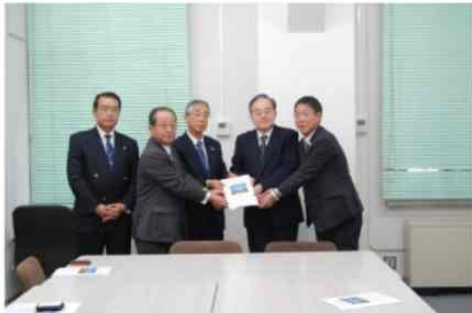
農業農村整備の予算確保 国費要望額 18 億 9 千万円

内訳 農業の成長産業化のための基盤整備促進 9 億 5 千万円

防災減災対策の推進 8 億 4 千万円

ストックマネジメントの推進 6 千万円

農空間の多面的機能の発揮 4 千万円



「農業農村整備の集い」に参加 財務省、農林水産省への要望活動



平成 28 年 11 月 28 日（月）に、平成 29 年度予算編成時期を迎え、全国の土地改良関係者が一堂に集い、国会議員、農林水産省、財務省などに対し、予算確保の要請を行う「農業農村整備の集い」が、シェーンバッハ・サポーにおいて、全国から多くの関係者が参加し、開催されました。

府土連からは、若林会長、小谷常務理事、理事、土地改良区役職員、JA組合長、そして大阪府からは森井整備課長が出席され、総勢 24 名の参加となりました。

集いには、二階全土連会長、進藤参議院議員、府内 6 名の国会議員など、全国 120 名を超える国会議員が参加され、二階会長の挨拶の後、山本農林水産大臣等が祝辞を述べられ、「土地改良予算を可及的速やかに平成 21 年度の水準に復活することを求める平成 29 年度当初予算概算要求額満額確保」要請書が採択されました。

終了後、神谷昇国会議員にご同行いただき、財務省、農林水産省に対し、要望活動を行いました。財務省においては、茶谷主計局次長、岩元主計官(農林水産係担当)、農林水産省においては、奥田整備部長をはじめ、関係各課長に対し、「都市農業の多面的機能の発揮や、ため池防災減災対策、土地改良区の運営基盤強化を推進するため、国費 18 億 9 千万円を当初予算で確保されたい」旨の要望を行いました。

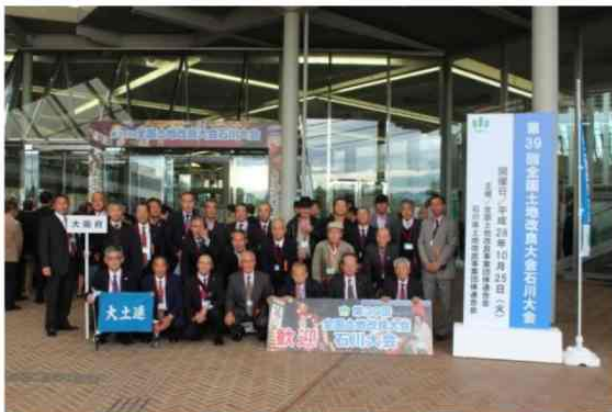
翌 29 日に、府内選出国會議員に対し、大阪の土地改良の現状や課題を説明し、平成 29 年度当初国費予算確保の要望を行いました。



第 39 回 全国土地改良大会 (石川大会)

「水土里の明日を築く土地改良 今こそ未来へつなぐ」

榎野理事長 全国土地改良事業団体連合会長表彰受賞



平成 28 年 10 月 25 日、第 39 回全国土地改良大会が石川県のいしかわ総合スポーツセンターに於いて、全国土地改良事業団体連合会と石川県土地改良事業団体連合会主催により全国から土地改良関係者が約 4,300 名集まり、盛大に開催されました。大阪府土連からは、2泊3日の行程で 86 名が参加しました。

式典では開会宣言、国歌斉唱の後、開催県を代表し石川県土地改良事業団体連合

会の西村会長の挨拶に続き、主催者を代表し全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長の挨拶、石川県知事の挨拶後、土地改良事業功績者表彰が行われ、農林水産大臣表彰 6 名、農林水産省農村振興局長表彰 16 名、全国土地改良事業団体連合会長表彰 46 名の受賞者が紹介されました。

大阪府からは、河南町河南西部土地改良区榎野日出男理事長が全国土地改良事業団体連合会会長表彰を受賞されました。



河南町河南西部土地改良区
理事長 横野 日出男様

功績者表彰式の後、室本農村振興局次長の基調講演、丸山石川県立大学参与の基調講演に続き、新潟県、富山県、福井県の各土地改良事業団体連合会から北陸の優良地区事例の発表がありました。

最後に「水土里の明日を築く土地改良 今こそ未来へつなぐ」に思いを馳せ、魅力ある農業農村の明るい未来を確かなものにしていくため、農業農村の礎である「水・土・里」を健全な姿で次世代に引き継ぐことの大会宣言が行われ、次期開催地静岡県を紹介、大会旗引継後、閉会挨拶を行い盛会裡に幕を閉じました。

全国ため池等整備事業推進協議会 通常総会

平成 28 年 9 月 15 日（木）午後 1 時から、砂防会館別館 3 階「立山」において、全国ため池等整備事業推進協議会通常総会が開催され、本会の小谷常務理事が出席しました。

（協議事項）

- ・ 第 1 号議案 平成 27 年度事業報告について
- ・ 第 2 号議案 平成 27 年度歳入歳出決算について
- ・ 第 3 号議案 平成 28 年度事業計画について
- ・ 第 4 号議案 平成 28 年度歳入歳出予算について
- ・ 第 5 号議案 役員の選任について
- ・ 第 6 号議案 平成 29 年度ため池等整備事業予算について

全国土地改良事業団体連合会 臨時総会

平成 28 年 9 月 15 日（木）午後 3 時から、都市センターホテル 3 階 コスモスホールにおいて、全国土地改良事業団体連合会臨時総会が開催され、本会の若林会長、小谷常務理事が出席しました。

（説明事項）

- （1）平成 28 年度補正予算及び平成 29 年度概算要求予算について
- （2）その他

（決議事項）

- ・ 理事の補欠選任について

平成28年度 第2回土地改良区等役職員研修会



土地改良区の役職員の皆さんに共通する改良区運営上の諸問題について、理解を深めて頂き、土地改良区の運営が円滑に推進することを目的に、平成28年度第2回土地改良区等役職員研修会を、8月18日（木）午後4時から「ホテル大阪ベイタワー4階 ベイタワーホール」において、154名の参加のもと盛大に開催しました。



若林会長の挨拶の後、全国土地改良事業団体連合会企画研究部の長山政道部長による「これからの都市の土地改良を考える」と題して、農業・農村をめぐる状況や都市農業振興基本計画、土地改良区への期待等について講演いただき、盛会のうちに終了いたしました。

平成28年度 土地改良区体制強化研修



平成28年8月4日（木）大阪木材会館6階大会議室において「平成28年度土地改良区体制強化研修」を府職員、市町村職員、土地改良区等役職員、関係機関職員等を対象に95名の参加のもと開催しました。

はじめに、「土地改良事業と新行政不服審査法について」と題して、近畿農政局農村振興部土地改良管理課団体指導・資金係 前田係長、続いて「土地改良区体制強化について」と題して、大阪府環境農林水産部農政室整備課計画指導グループ 高橋指導総括主査、同、日根主査、続いて「個人情報保護法、マイナンバー制度について」と題して、全国土地改良事業団体連合会中央換地センター 浦山所長からそれぞれご講義をいただきました。

いずれも、今後の業務に役立つ貴重な講義であり、参加者は熱心に受講されました。



平成28年度 第1回技術力向上事業研修会



平成28年度第1回技術力向上事業研修会は、CAD技術研修として、平成28年10月18日(火)に、近畿農政局土地改良技術事務所1階会議室において、延10名の参加のもと開催しました。

一昨年・昨年とCAD研修が好評であり、会員から要望が多かったことから引き続き本年度も開催する運びとなりました。

今回のCAD研修の開催にあたり研修会の企画、会場、講師について、近畿農政局土地改良技術事務所に格別なご協力をいただきました。

平成28年度 第2回技術力向上事業研修会



平成28年度第2回技術力向上事業研修会を11月1日(火)午後1時30分から大阪木材会館6階会議室において、64名参加のもと開催しました。

小谷常務理事挨拶のあと、「農林水産省 農業農村の振興施策等について」と題し、近畿農政局大阪支局地方参事官室 北部・中部地区担当桑原総括農政推進官から説明をいただきました。

引き続き、「電気の基礎と保安について」と題し、一般財団法人 関西電気保安協会から説明をいただきました。

次に、「ゴム井堰の日常管理について」と題し、大和機械設備株式会社から、「パッシブハウス型農業システムについて」と題して、パナソニックES建設エンジニアリング株式会社から説明をいただきました。

いずれの説明も、今後の土地改良区を運営・管理する上で、貴重な講演となりました。



平成28年度 換地計画実務研修



平成28年10月31日(月)午前9時30分から、大阪木材会館6階会議室において、平成28年度換地計画実務研修を、府職員、市町村職員、土地改良区役職員等を対象に、40名の参加の下、開催しました。

研修1時間目は、大阪府土地家屋調査士会・神前泰幸土地家屋調査士による「登記実務について」、2時間目は全国土地改良事業団体連合会中央換地センター浦山所長による「相続財産管理人制度について」それぞれ、たっぷり時間をかけてご講義をいただきました。

3時間目は、前段の講師お二人を交え、他府県で実際に処理された事例を用いた「事例検討」を実施、受講者からの質問や意見に、講師二人がその場で回答するという討論会方式のため、活発な意見交換がなされました。今回の研修テーマは、今後ますます複雑化が予想される権利関係を正しく処理するために、大変貴重な講義となりました。



多面的機能支払交付金活動事例検討会及び意見交換会

多面的機能支払交付金を活用して農空間を守る活動を進めている地域団体が集まって事例発表と意見交換を行う会が、市町村とJA大阪中央会及び当連合会で構成する「大阪府農空間保全地域協議会(当会常務理事が会長)」が主催して、各地域で開催されました。

★「第1回多面的機能支払交付金活動事例発表会及び意見交換会」



第1回目は、府内全域の団体が集まり、8月31日(水)午後1時30分から大阪木材会館6階会議室で開催され、土地改良区・団体関係者、大阪府、市町村担当者など、約73名が参加されました。

大阪府農空間保全地域協議会会長小谷常務理事の挨拶で始まり、大阪府環境農林水産部農政室整備課森井課長に来賓挨拶をいただいた後、近畿農

政局農村振興部農地整備課の黒田係長に、「多面的機能支払交付金に関する概要」と題してご講演いただきました。続いて、優良地区の活動事例紹介として、平成27年度に農業農村整備優良地区コンクールにおいて農林水産大臣表彰を受賞した「伊庭町環境保全の会」の活動事例を滋賀県土地改良事業団体連合会の苗村技術参事兼企画環境課長にご講演をいただきました。休憩の後、大阪府ご担当者も交え、活発な意見交換を行いました。



★「第2回多面的機能支払交付金活動事例発表会及び意見交換会」



第2回目は、三島地域の団体が集まり、10月17日(月)午後2時から大阪府三島府民センター4階第1会議室で開催され、土地改良区・団体関係者、市町村担当者など、約30名が参加されました。

小谷農空間保全地域協議会会長の開会挨拶の後、協議会事務局より「資源向上活動等における活動手法、記録等作成事例」についての発表がなされ、続いて、大阪府農政室整備課計画指導グループの日根主査より「農空間多面的機能支払交付金事業実施に係る注意事項」についての説明がなされました。休憩の後、大阪府北部農と緑の総合事務所耕地課田原副主査から、三島地域の活動事例紹介をしていただき、活発な意見交換を行いました。

★「第3回多面的機能支払交付金活動事例発表会及び意見交換会」



第3回目は、泉南地域の団体が集まり、12月2日(金)午後2時から大阪府泉南府民センター大会議室で開催され、土地改良区・団体関係者、市町村担当者など、約50名が参加されました。

小谷農空間保全地域協議会会長の開会挨拶の後、大阪府農政室整備課計画指導グループの日根主査より「農空間多面的機能支払交付金事業実施に係る注意事項」についての説明がなされました。続いて、協議会事務局より「農地維持・資源向上活動(施設の軽微な補修)等における活動手法及び事例紹介」と題して、施設の軽微な補修事例の紹介がなされました。休憩後、大阪府泉州農と緑の総合事務所耕地課東副主査より「施設の軽微な補修の活動手法および留意点」について説明をしていただき、活発な意見交換を行いました。最後に大阪府泉州農と緑の総合事務所中島耕地課長から閉会の挨拶をいただきました。



★「第4回多面的機能支払交付金活動事例発表会及び意見交換会」



第4回目は南河内地域の団体が集まり、12月16日(金)午後1時30分から富田林市市民会館大会議室で開催され、土地改良区・団体関係者、市町村担当者など、約60名が参加されました。小谷農空間保全地域協議会会長の開会挨拶、富田林市産業環境部の土井部長の来賓挨拶の後、近畿農政局農村振興部農地整備課多面的機能支払推進室の佐藤室長から「多面的機能支払交付金の概要」についてご講演をいただきました。続いて大阪府農政室整備課計画指導グループの日根主査より「多面的機能支払交付金事業実施に係る注意事項」についての説明がなされました。休憩を挟み大阪府農空間保全地域協議会事務局より「施設の軽微な補修事例」、大阪府南河内農と緑の総合事務所耕地課浅尾技師から「施設の軽微な補修の活動手法及び留意点」についての説明をしていただき、活発な意見交換を行いました。最後に大阪府土地改良事業団体連合会南河内支部の仲川支部長から閉会の挨拶をいただきました。



2016 オアシス・クリーンアップ・キャンペーン IN 狭山池

「オアシス構想」推進の一環として、「ため池をきれいにして都市のオアシスにしよう」を合言葉に、毎年11月に府内全域でオアシス・クリーンアップ・キャンペーンが実施されています。

今年は、大阪府ため池総合整備推進協議会、大阪狭山市の主催（大阪府、大阪府土地改良事業団体連合会後援、狭山池築造1400年記念実行委員会）により、11月19日(土)に大阪狭山市の「狭山池」において、当連合会の若林会長をはじめ、大阪府ため池総合整備推進協議会会長信貴岸和田市長、開催市の古川大阪狭山市市長、狭山池土地改良区市整理事長、来賓として石川大阪府環境農林水産部長等が出席して、盛大に開催されました。



式典では、ため池周辺の清掃活動に取り組まれております地元関係団体の方々に、又、府内でため池保全活動に取り組まれておられております団体の方々に、大阪府知事及び、ため池総合整備推進協議会長から感謝状が贈呈されました。

式典終了後、ため池の清掃活動が実施されました。

平成 28 年度 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業

再生可能エネルギー導入に向けて、農業水利施設を活用した小水力及び太陽光発電導入のための現地研修会の開催や、中央研修会への参加等の活動を行いました。

○現地研修会

第 1 回 日 時：平成 28 年 9 月 26 日（月）～27 日（火） 1 泊 2 日

場 所：石川県、福井県

内 容：小水力発電：手取川七ヶ用水土地改良区「石川県」

太陽光発電：河北潟干拓土地改良区「石川県」

小水力発電：日野川用水土地改良区「福井県」

参加人数：14 名



平成29年度土地改良の予算について

平成29年度 農林水産予算の骨子

総括表

区 分	28 年 度 予 算 額	29 年 度 概算決定額 A	(28年度2次補正追加額)	
			補 正 額 B	A + B
	億円	億円	億円	億円
農林水産予算総額	23,091	23,071	5,739	28,810
(対前年度比)	—	99.9%	—	124.8%
1. 公共事業費	6,761	6,833	2,863	9,697
(対前年度比)	—	101.1%	—	143.4%
一般公共事業費	6,569	6,641	2,150	8,791
(対前年度比)	—	101.1%	—	133.8%
災害復旧等事業費	193	193	713	906
(対前年度比)	—	100.0%	—	470.4%
2. 非公共事業費	16,330	16,238	2,876	19,114
(対前年度比)	—	99.4%	—	117.0%

(注) 1. 金額は関係ベース。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

4. このほか、28年度3次補正予算において、災害復旧等事業等に306億円を措置している。

公共事業費一覧

区 分	28 年 度 予 算 額	29 年 度 概算決定額 A	(28年度2次補正追加額)	
			補 正 額 B	A + B
	億円	億円	億円	億円
農業農村整備 (対前年度比)	2,962 —	3,084 104.1%	1,580 —	4,664 157.4%
林 野 公 共 (対前年度比)	1,800 —	1,800 100.0%	410 —	2,210 122.8%
治 山 (対前年度比)	597 —	597 100.0%	100 —	697 116.8%
森 林 整 備 (対前年度比)	1,203 —	1,203 100.0%	310 —	1,513 125.8%
水産基盤整備 (対前年度比)	700 —	700 100.0%	160 —	860 122.8%
海 岸 (対前年度比)	40 —	40 100.0%	1 —	40 101.3%
農山漁村地域 整備交付金 (対前年度比)	1,067 —	1,017 95.3%	— —	1,017 95.3%
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,569 —	6,641 101.1%	2,150 —	8,791 133.8%
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	193 —	193 100.0%	713 —	906 470.4%
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,761 —	6,833 101.1%	2,863 —	9,697 143.4%

- (注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 農業農村整備事業関係予算については、
・ 29年度概算決定額として4,020億円(農業農村整備事業3,084億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分701億円及び農地耕作条件改善事業(非公共)236億円の合計)
・ 28年度2次補正額として1,752億円(農業農村整備事業1,580億円及び農地耕作条件改善事業等(非公共)172億円の合計)
を措置している。
5. このほか、28年度3次補正予算において、災害復旧等事業に123億円を措置している。

平成29年度 農業農村整備事業関係予算(案) (29当初及び28補正)

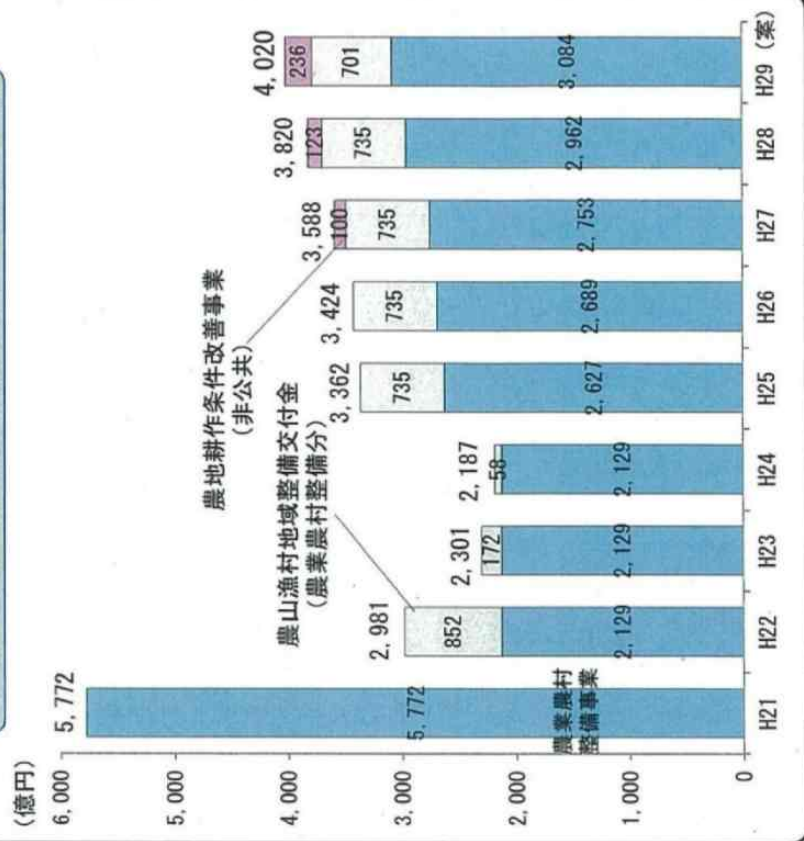
- 農業農村整備事業関係の平成29年度当初予算(案)は、農山漁村地域整備交付金の農業農村整備分及び非公共事業である農地耕作条件改善事業と合わせて、対前年度比105.2%の4,020億円を計上。
- 平成28年度補正予算は、1,752億円を計上。

平成29年度予算(案)
(29当初予算(案)及び28補正予算)

	単位：億円		
	H28 予算額	H29 予算(案) A	(28年度補正追加額) H28 補正額 B
	A + B		
農業農村整備事業	2,962	3,084 (104.1%)	1,580
農山漁村地域 整備交付金 (農業農村整備分)	735	701 (95.3%)	—
小計	3,697	3,785	1,580
農地耕作条件改善事業 【非公共】	123	236 (192.0%)	172
計	3,820	4,020 (105.2%)	1,752

下段()書きは28年度予算額との比率

農業農村整備事業関係予算(当初)の推移



注： 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないことがある。

平成29年度農林水産関係予算のポイント

総額 2兆3,071億円(2兆3,091億円)

※ 各事項の〇内は、平成28年度当初予算額

担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進

- 農地中間管理機構による農地集積・集約化
 - ・農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化 155億円(81億円)
 - ・農地の大区画化等の推進<公共> (農業農村整備事業で実施) 1,034億円の内訳(913億円の内訳)
 - ・農地耕作条件改善事業 236億円(123億円)
 - ・農地耕作条件改善事業 57億円の内訳(56億円の内訳)
- 農業委員会の活動による農地利用の最適化
 - ・農業委員会の活動による農地利用最適化の推進 123億円(73億円)
 - ・機構集積支援事業(農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化で実施) 29億円(22億円)
- 法人経営・集落営農・新規就農など多様な担い手の育成・確保
 - ・農業経営力向上支援事業 7億円(7億円)
 - ・農業人材力強化総合支援事業(旧 新規就農・経営継承総合支援事業) 202億円(193億円)
 - 〔・農業次世代人材投資事業(旧 青年就農給付金) 140億円(116億円)〕
 - ・経営体育成支援事業 28億円(30億円)

水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

- ・水田活用の直接支払交付金 3,150億円(3,078億円)
- ・米活用畜産物等ブランド化推進事業 0.4億円(0.4億円)
- ・水田の畑地化・汎用化の推進<公共> (農業農村整備事業で実施) 1,034億円の内訳(—)
- ・野菜生産転換促進事業(新しい野菜産地づくり支援事業で実施) 15億円(—)
- ・次世代施設園芸の取組拡大
 - 〔・次世代施設園芸拡大支援事業 5億円(10億円)
 - 〔・強い農業づくり交付金(優先枠) 20億円(15億円)
- ・畑作物の直接支払交付金 (所要額) 1,950億円(1,948億円)
- ・収入減少影響緩和対策交付金 (所要額) 746億円(753億円)
- ・米穀周年供給・需要拡大支援事業 50億円(50億円)
- ・米の直接支払交付金 714億円(723億円)
- ・収入保険制度の導入・農業災害補償制度の見直しに向けた準備 5億円(—)

強い農林水産業のための基盤づくり

- 農林水産基盤整備(競争力強化・国土強靱化)
 - ・農業農村整備事業<公共> 3,084億円(2,962億円)
 - ・農地耕作条件改善事業(再掲) 236億円(123億円)
 - ・森林整備事業<公共> 1,203億円(1,203億円)
 - ・次世代木材生産・供給システム構築事業(次世代林業基盤づくり交付金で実施) 70億円の内訳(61億円の内訳)
 - ・治山事業<公共> 597億円(597億円)
 - ・水産基盤整備事業<公共> 700億円(700億円)
 - ・漁港機能増進事業 10億円(—)
 - ・農山漁村地域整備交付金<公共> 1,017億円(1,067億円)
- 農林水産関係施設整備
 - ・強い農業づくり交付金 202億円(208億円)
 - ・森林・林業再生基盤づくり交付金(次世代林業基盤づくり交付金で実施) 70億円の内訳(61億円の内訳)
 - ・浜の活力再生交付金(浜の担い手・地域活性化対策で実施) 54億円(41億円)
 - ・特殊自然災害対策施設緊急整備事業 2億円(2億円)
- 畜産・酪農の競争力強化
 - ・畜産・酪農経営安定対策 (所要額) 1,763億円(1,698億円)
 - ・酪農経営体生産性向上緊急対策事業 60億円(—)
 - ・飼料生産型酪農経営支援事業 70億円(68億円)
 - ・飼料増産総合対策事業 10億円(10億円)
 - ・草地関連基盤整備<公共> (農業農村整備事業で実施) 62億円(48億円)
- 品目別生産振興対策
 - ・野菜価格安定対策事業 (所要額) 172億円(171億円)
 - ・新しい野菜産地づくり支援事業 23億円(11億円)
 - ・果樹・茶支援関連対策 72億円(70億円)
 - ・甘味資源作物生産支援対策 98億円(93億円)
 - ・国産花きイノベーション推進事業 8億円(7億円)
 - ・薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業 5億円(5億円)
 - ・畜産・酪農経営安定対策(再掲) (所要額) 1,763億円(1,698億円)
- 農林水産分野におけるイノベーションの推進
 - ・目標を明確にした戦略的技術開発
 - 〔・「知」の集積と活用の場によるイノベーション 21億円(20億円)
 - 〔・重点的な委託研究プロジェクトによるイノベーション 41億円(38億円)
 - ・農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業 1億円(1億円)

農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

- 農林水産業の輸出力強化
 - ・輸出戦略の実行体制の強化 12億円(13億円)
 - ・輸出総合サポートプロジェクト 16億円(15億円)
 - ・国際農産物等市場構想推進事業 2億円(2億円)
 - ・食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化 7億円(8億円)
 - ・地理的表示保護制度活用総合推進事業 2億円(2億円)
 - ・植物品種等海外流出防止総合対策事業 1億円(-)
 - ・海外規格等との相互認証、日本発規格の国際化 1億円(1億円)
 - ・輸出入促進に資する動植物検疫等の環境整備 5億円(4億円)
- 農林水産物・食品の高付加価値化
 - ・食育の推進と国産農林水産物の消費拡大、食品ロスの削減 9億円(9億円)
 - ・食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化(再掲) 7億円(8億円)
 - ・農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用(貯投資金) A-FIVEによる出給費枠267億円の内訳
 - ・6次産業化支援対策 23億円(24億円)

食の安全・消費者の信頼確保

- ・消費・安全対策交付金 19億円(18億円)
- ・家畜衛生等総合対策 55億円(55億円)
- ・畜産・水産分野における薬剤耐性対策(消費・安全対策交付金等々で実施) 23億円の内訳(21億円の内訳)
- ・産地偽装取締強化等対策 3億円(2億円)

人口減少社会における農山漁村の活性化

- 中山間地農業の活性化支援
 - ・中山間地農業ルネッサンス事業(中山間地農業特別支援対策) <一部公共> 400億円(県共済等を除く)
- 日本型直接支払の実施
 - ・多面的機能支払交付金 483億円(483億円)
 - ・中山間地域等直接支払交付金 263億円(263億円)
 - ・環境保全型農業直接支払交付金 24億円(24億円)
- インバウンドの推進と農山漁村の振興
 - ・「農泊」の推進(農山漁村振興交付金で実施) 101億円の内訳(80億円の内訳)
 - ・食によるインバウンド対応推進事業 1億円(1億円)
 - ・おみやげ農畜産物検疫受渡円滑化支援事業 0.4億円(0.5億円)
 - ・農山漁村振興交付金 101億円(80億円)
 - ・荒廃農地等利活用促進交付金 2億円(2億円)

都市農業の機能発揮

- ・都市農業機能発揮対策事業 2億円(2億円)
- 再生可能エネルギーの導入促進
 - ・再生可能エネルギー導入等の推進 9億円(2億円)
 - ・木質バイオオマスの利用拡大(新たな木材需要創出総合プロジェクトで実施) 4億円(5億円)
- 鳥獣被害防止対策の推進
 - ・鳥獣被害防止総合対策交付金 95億円(95億円)
 - ・シカによる森林被害緊急対策事業 2億円(2億円)

林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

- ・次世代林業基盤づくり交付金 70億円(61億円)
- ・林業成長産業化地域創出モデル事業(次世代林業基盤づくり交付金で実施) 10億円(-)
- ・施業集約化の加速化 9億円(6億円)
- ・森林・林業人材育成対策 60億円(59億円)
- ・新たな木材需要創出総合プロジェクト 12億円(14億円)
- ・違法伐採対策の推進(新たな木材需要創出総合プロジェクトで実施) 1億円(0.4億円)
- ・花粉発生源対策 5億円(4億円)
- ・森林・山村の多面的機能の発揮対策 17億円(25億円)
- ・森林整備事業<公共>(再掲) 1,203億円(1,203億円)
- ・治山事業<公共>(再掲) 597億円(597億円)

水産日本の復活

- ・浜の担い手・地域活性化対策 66億円(50億円)
- ・浜の活力再生交付金(再掲)(浜の担い手・地域活性化対策で実施) 54億円(41億円)
- ・資源管理・資源調査の強化 42億円(39億円)
- ・漁業経営安定と漁業構造改革の推進 290億円(334億円)
 - ・漁業収入安定対策事業 146億円(203億円)
 - ・漁業構造改革総合対策事業 40億円(3億円)
- ・水産物の加工・流通・輸出対策 14億円(15億円)
- ・水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援 43億円(40億円)
- ・増養漁対策 14億円(14億円)
- ・捕鯨対策 51億円(51億円)
- ・水産基盤整備事業<公共>(再掲) 700億円(700億円)
- ・漁港機能増進事業(再掲) 10億円(-)

平成28年度 第2回 支部事務担当者会議

日時：平成28年11月30日(水) 午後3時30分～

場所：大阪府土地改良事業団体連合会 会議室

議題

- (1) 表彰者の推進について
 - ・大阪府知事感謝状
 - ・第56回大阪府土地改良功労者表彰
- (2) 第39回全国土地改良大会（青森大会）の精算について
- (3) 平成29年度支部予算措置のお願いについて
- (4) 農空間保全活動支援事業について
- (5) 研修会等今後の行事の予定について
- (6) 支部事務に関するお願い
- (7) その他

平成28年度第2回支部事務担当者会議が、8支部の事務担当者が出席して開催されました。本会松下総務・換地課長から、表彰者の推薦、第39回全国土地改良大会の精算等について説明、つづいて今後の行事予定並びに研修会等の案内と併せて多数参加に向けての協力の依頼を行いました。

支部協議会だより

三島支部

平成28年11月21日(月)～22日(火)に、三島支部の管外研修会が視察研修を目的として島根県「海潮地区」の現地視察が開催されました。
この研修には、本会の小谷常務理事が参加しました。

豊能支部

平成28年11月23日(月)に、能勢町で町制施行60周年記念式典が開催されました。
本会からは、小谷常務理事が出席しました。

北河内支部

平成28年11月29日(水)に、枚方市御殿山土地改良区において、「体験田産米の試食会」が開催されました。
本会からは、藏ヶ崎技術参事、松下課長が出席しました。

中河内支部

平成 29 年 1 月 27 日（金）に府内土地改良施設を視察する研修会を開催する予定となっております。

この研修会には、本会の小谷常務理事が参加予定です。

南河内支部

平成 28 年 12 月 2 日（金）に南河内支部研修会が視察研修を目的として、茨木市神安土地改良区「三箇牧場水機場」、高槻市東部土地改良区「府営 東部排水路整備事業」、高槻市立今城塚古代歴史館の現地視察が開催されました。

泉北支部

平成 28 年 11 月 15 日（火）泉北支部研修会が視察研修を目的として、泉州管内（岸和田丘陵地区ほ場整備・愛菜ランド・泉南市農道整備等）の現地視察が開催されました。

この研修には、本会の小谷常務理事が参加しました。

泉南支部

平成 28 年 11 月 18 日（金）に泉南支部研修会が視察研修を目的として、京都府亀岡市「亀岡市川東土地改良区」京都市「洛西土地改良区」の現地視察が開催されました。

この研修には、本会の小谷常務理事が参加しました。

本会員代表者の就任・退任

泉南市新家大池土地改良区 [退任] 辻 勇作 理事長 ⇒ [就任] 南 久男 理事長

(H28.10.31)

理事長が就退任された場合は、当連合会にご連絡ください。

土地改良相談

当連合会では、会員の方々が行う土地改良事業(施設の管理も含む)や土地改良区運営に関する相談をお受けいたしています。

窓口開設日：毎月 5 日・20 日（休日の場合はそれぞれ開設日以降の直近の平日）

“よくある相談事例”

- ・土地改良事業に関する苦情・紛争についての相談
- ・土地改良事業計画の作成や、工事実施に関する相談
- ・事業主体の組織運営上に関する相談
- ・土地改良施設の管理に関する相談
- ・農業水利に関する相談
- ・土地改良法令に関する相談
- ・換地処分、その他農用地集団化に関する相談
- ・土地改良区の定款・規約・諸規程に関する相談
- ・会計処理に関する相談

尚、急を要するご相談の場合は、随時お受けいたしておりますので、お気軽にご相談下さい。

今後の行事予定

1 月	<ul style="list-style-type: none">・新春互礼会 11 日・第 3 回役職員研修会 13 日（於：和泉市、築留土地改良区、神安土地改良区）・第 3 回技術力向上実践研修 24 日・第 1 回再生可能エネルギー研修会 24 日・農林水産関係団体人権問題研修会（於：JA 共済連大阪ビル 3 階）27 日
2 月	<ul style="list-style-type: none">・第 3 回 監事会 14 日・第 3 回 理事会 21 日・第 5 回 多面的機能支払交付金事例検討会及び意見交換会 24 日・第 2 回再生可能エネルギー研修会 28 日
3 月	<ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギー推進協議会総会 16 日・第 3 回再生可能エネルギー研修会 16 日・大阪府水土里情報システム運用協議会 23 日・第 59 回 大阪府土地改良事業団体連合会 通常総会 23 日・第 59 回 全国土地改良事業団体連合会 通常総会 24 日

耕和エンジニアリング(株)

- 各種水門設計施工・メンテナンス
- YJ装置（水質浄化システム）大阪地区代理店
（YJ装置：マイクロバブル発生装置）

- ・底層 DO 改善効果
- ・カビ臭抑制効果
- ・クロロフィル a の改善効果

〒599-8254
住所：堺市中区伏尾155番地
電話：072-270-7767
携帯：090-3356-3573
FAX：072-270-9559



nss



なにわ観光

海外・国内旅行はお任せ下さい。
お見積り承ります。

大阪府知事登録旅行業第2-706号

株式会社 浪速観光社

〒545-0052

住所：大阪市阿倍野区阿倍野筋5-13-14

電話：06-6653-4111

FAX：06-6653-8676

E-mail：murao914@yahoo.co.jp

2017



謹賀新年



建設コンサルタント

㊦ 日化エンジニアリング株式会社

代表取締役社長 二越文彦

本社 〒552-0001 大阪市港区波除3丁目12番4号
☎06-6586-1123 (代表) fax06-6586-1127
<http://www.nikka-eng.co.jp>

九州支社 : 福岡県福岡市博多区
長崎事務所 : 長崎県諫早市
佐賀事務所 : 佐賀県杵島郡白石町
岡山事務所 : 岡山県岡山市北区
奈良事務所 : 奈良県大和郡山市
新潟事務所 : 新潟県見附市
東北事務所 : 宮城県仙台市太白区

新年あけましておめでとうございます

昨年は、大変お世話になりました
皆様にとりまして、2017年も健やかな年でありますよう
本年も、相変わりがせぬ、ご高配いただきますようお願い申し上げます

大阪府土地改良事業団体連合会

職員一同

水土里ネット大阪 事務所案内



地下鉄長堀鶴見緑地線・千日前線「西長堀」駅 ①番出口へ・・・東へ徒歩3分